

# 半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月 30 日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第49期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

# 目 次

頁

## 第49期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社東京営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	71,190,700	75,294,858	83,805,179	143,700,466	152,071,537
経常利益 (千円)	3,452,692	4,476,669	5,976,971	7,895,543	9,410,821
中間(当期)純利益 (千円)	1,362,753	1,313,573	2,959,254	2,621,369	3,401,404
純資産額 (千円)	65,729,809	66,961,535	70,033,411	65,368,036	69,196,491
総資産額 (千円)	199,619,683	223,983,617	232,826,617	217,454,530	228,918,283
1株当たり純資産額 (円)	1,174.72	1,196.68	1,251.58	1,168.21	1,236.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.35	23.48	52.89	46.85	60.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.87	21.10	46.83	42.11	54.30
自己資本比率 (%)	32.9	29.9	30.1	30.1	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,870,338	2,907,250	211,319	14,311,936	6,991,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,765,715	△16,182,863	△11,976,759	△9,169,114	△18,077,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△12,009,005	△4,365,363	3,536,938	580,827	△1,330,196
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	36,040,917	41,651,055	39,037,581	59,163,897	47,153,145
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	6,848 (999)	6,623 (1,500)	7,485 (1,686)	6,636 (1,132)	6,818 (1,335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第49期中および第48期の純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率については、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」を含めた数値を記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	59,659,686	61,387,693	54,831,073	117,535,924	122,960,768
経常利益 (千円)	3,684,845	3,948,985	3,951,021	7,613,602	8,371,373
中間(当期)純利益 (千円)	1,932,267	1,558,129	2,225,232	3,906,675	3,482,031
資本金 (千円)	22,563,697	22,563,697	22,563,697	22,563,697	22,563,697
発行済株式総数 (株)	55,956,987	55,956,987	55,956,987	55,956,987	55,956,987
純資産額 (千円)	74,516,958	82,350,499	82,800,713	75,540,155	82,108,149
総資産額 (千円)	191,961,240	217,621,828	210,903,952	208,969,949	218,628,780
1株当たり純資産額 (円)	1,331.68	1,471.68	1,479.75	1,349.97	1,467.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.53	27.85	39.77	69.82	62.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.77	24.92	35.35	62.20	55.56
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	17.00	13.50	19.50	34.50	31.00
自己資本比率 (%)	38.8	37.8	39.3	36.1	37.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,963 (622)	1,916 (777)	1,755 (105)	1,917 (653)	1,854 (776)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第49期中および第48期の純資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率については、金融商品に係る会計基準を適用したことにより発生した「その他有価証券評価差額金」を含めた数値を記載しております。

また、第49期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <医療部門>

平成13年4月1日に当社は医療器具等の販売子会社である(株)ニプロを吸収合併いたしました。よって(株)ニプロは消滅しております。

### <ストア部門>

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、(株)ニッショーに承継させました。(株)ニッショーは当中間連結会計期間から連結子会社となっております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) 合併・除外

平成13年4月1日に当社が医療器具等の販売子会社である(株)ニプロを吸収合併したことにより(株)ニプロは消滅しております。

### (2) 新規

平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、下記の新設会社に承継させました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)		資金 援助	営業取引
					当社役員	当社 従業員		
(連結子会社) (株)ニッショー	大阪市北区	2,000,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の 賃貸等をしております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
医療	4,667	(178)
医薬品	900	(24)
器材	895	(170)
ストア	736	(1,304)
その他	33	(—)
全社	254	(10)
合計	7,485	(1,686)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	1,755(105)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は( )内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、株価や地価等の低迷に加え、全般的な物価下落傾向が強まる中、鉱工業生産の低下が続き、完全失業率も過去最悪の水準に達するなど、本格的な減速局面に入り、きわめて厳しい環境のもとで推移いたしました。

このような状況下で、当社は経営の一層の効率化を図るべく、医療部門を中核事業に据え、製販一体となった強力な事業展開を推し進めるため、平成13年4月1日をもって、医療器具の販売子会社を吸収合併するとともに、同年6月1日をもって、ストア部門を分社化いたしました。これらの企業改革を通して、販売効率の一層の向上と販売体制の強化を図り、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は838億5百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は68億39百万円(前年同期比39.8%増)、経常利益は59億76百万円(前年同期比33.5%増)、中間純利益は29億59百万円(前年同期比125.3%増)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <医療部門>

医療部門の国内事業におきましては、品質及びコスト両面での販売競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい市場環境のもとに推移いたしました。また、来年4月に実施予定の診療報酬の大幅改定等により、医療費の抑制策が一層強化される状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、海外販売拠点の設置が実りつつあり、ニプロブランド製品の市場シェア拡大が実を結んできており、加えて、為替の影響も収益に貢献いたしました。市場における競争は、ますます激しくなっておりますが、採血針関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品の市場展開が、いずれも順調に推移いたしました。これらの積極的な販売拠点の拡充により、新規顧客の獲得のほか、現地入札資格の獲得等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は372億31百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は69億56百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

#### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、競合品との販売価格競争が一層激化する市場環境で推移いたしました。このような状況下で、当部門は引き続き、販売体制ならびに研究開発体制の強化を図り、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末製剤等の販売増強を図るとともに、新型キット製品の拡販に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は76億19百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は5億38百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### <器材部門>

器材部門におきましては、引き続き、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子ではアンプルのプラスチック化、管瓶の一部バッグ化等、容器の形態変更が続いており、厳しい状況下にありましたが、一方、ゴム栓、輸液用バッグの栓体、キット用品のパーツにつきましては、大幅に増加いたしました。魔法瓶用硝子につきましては、安価な中国製品の影響もあり、輸出向けが低調に推移し減少いたしました。また、照明用硝子につきましては、液晶関連バックライト用新素材が好調に伸張しており、環境問題に端を発した鉛レス硝子の販売や色硝子の開発等により増加いたしました。既存の小型電球関係は自動車関連の需要減の影響で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は55億76百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は8億96百万円(前年同期比1.4%減)となりました。



#### <ストア部門>

ストア部門におきましては、依然として消費が低迷する中、狂牛病の発生等、悪条件が重なり合い、デフレスパイラルが一段と加速し、経営環境の悪化に一層の拍車をかけました。

このような状況下、株式会社ニッショーでは、4月から5月にかけて酒類販売の新設および移設のほか、本年6月の分社後は、「ニッショー大感謝祭」、「夕市」などのセールや、メールチラシの導入、カード会員の募集店舗を増やしたことなどが相乗効果として現れ、地域のお客様のご支持を高めることができました。また、取引先との交渉により、仕入価格の見直しや、新商品の開発など積極的な利益改善に努めました。本年9月に発生した狂牛病問題により、売上高構成比の高い牛肉の買い控え傾向が大きく影響いたしましたものの、これらの拡販努力と相俟って、昨年に開店した4店舗の売上が順調に推移いたしました。一方、株式会社ニッショードラッグにおきましては、5店舗の新規出店を行い、いずれも地域のお客様のご支持を受け、好調な売上推移となっております。

この結果、当部門の売上高は325億80百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は8億73百万円(前年同期比480.7%増)となりました。

#### <その他部門>

その他部門は、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸料により、売上高7億98百万円(前年同期比64.4%減)、営業利益は39百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

#### ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### <日本>

日本においては、品質及びコスト両面での販売競争が一層激化し、また、依然として個人消費の低迷が続いており、極めて厳しい市場環境のもとに推移しました。

このような状況下で、販売子会社の㈱ニプロを吸収合併さらにストア部門の分社等の組織改革を行い、研究開発から製造・販売まで一体となった事業推進、販売効率の一層の向上を進めてまいりました。この結果、売上高は788億6百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は93億14百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

##### <アメリカ>

アメリカにおいては、販売子会社であるニプロメディカルコーポレーションが拡販に努めシェア拡大を図った結果、売上高は19億95百万円(前年同期比36.5%増)となりましたが、価格競争の激化等の影響を受け営業損失は6億73百万円(前年同期比5億28百万円増)と拡大しました。

##### <ヨーロッパ>

ヨーロッパにおいては、ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化に努めてまいりましたが、欧州圏内での競争激化ならびにユーロの為替変動等の影響により売上高は20億54百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は5億73百万円(前年同期比4億35百万円増)と拡大しました。

##### <アジア>

アジアにおいては、ニプロ(タイランド)コーポレーションでの対米ドルに対するタイバーツ安の影響及び中国製造連結子会社の操業度の向上により、売上高は9億48百万円(前年同期比66.1%増)、営業利益は10億93百万円(前年同期比11億95百万円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期は依然として続く不況により、企業倒産、雇用悪化、個人消費の低迷など総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下で当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により2億11百万円の収入超過(前年同期比92.7%減)となりました。営業活動による資金収入の前期比大幅減少の主な要因は売上債権の増加及びその他の資産の増加によるものです。

投資によるキャッシュ・フローは主に定期預金への預入、有価証券の取得ならびに固定資産の取得により119億76百万円の支出超過(前年同期比26.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の増加によるもので35億36百万円の収入超過(前年同期比79億2百万円増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は390億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億15百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療	27,885,320	105.1
医薬品	7,846,858	121.7
器材	1,984,954	105.5
その他	154,899	27.7
合計	37,872,032	106.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療	37,231,005	112.4
医薬品	7,619,220	114.8
器材	5,576,015	96.1
ストア	32,580,382	118.5
その他	798,555	35.6
合計	83,805,179	111.3

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に特に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発及び市場展開、品質の向上、販売強化等に努め、一層のシェア拡大を推進してまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品では、特に薬液注入用器具、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売強化を推進するとともに、医療現場における業務改善に役立つ製品として透析前後セット、手術準備セット等のキット品の開発及び市場展開を推進してまいります。また、検査関連製品では、特に糖尿病患者向け血糖値測定用検査器具等の新製品の開発及び市場展開を推進してまいります。

一方、国際事業におきましては、世界の医療関係市場がグローバル化の影響で地域差がなくなり、価格面で激しい競争が展開されてきております。特に、流通部門ではメーカー直販形態がとられつつあり、当社におきましても、海外販売拠点の拡充を進め、すでに17箇所を設置するなど、積極的な対応を進めております。また、競争力を強化するため国内汎用医療用具に関しましては、タイ、中国、ブラジルに生産工場をシフトするなど、今後とも販売拠点の拡充に加え、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してまいります。

新製品開発につきましては、特に糖尿病関連の総合的製品開発を推進しております。すでに世界の需要の過半数のシェアを有する血糖値測定用針、インシュリン注入針に加えて、自動注入ポンプ及び関連製品の開発を推進しており、市場導入を計画しております。また、循環器関連の血管内カテーテル、ガイドワイヤー等につきましては、逐次市場導入しており、海外市場に向けた販売展開を推進してまいります。

人工腎臓分野におきましては、新規高性能透析機械の開発を進めており、世界市場にダイアライザー、血液回路、動静脈針とパック販売を推進してまいります。また、新しく開発した安全動静脈針につきましては、当社の特許製品であり、今後、世界の主要透析会社との取引を進めてまいります。

このように、当社製品の世界市場の獲得と安定化を図り、販売拠点の設置及び直販体制の拡充を積極的に推進してまいります。

医薬品部門におきましては、輸液及び透析関連商品に加え、遺伝子組み換えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開発に着手しております。この分野は、国家的プロジェクトとして研究が進められ、今日に至っておりますので、これらの基礎研究を基に、大学などの研究機関と連携を深め、共同研究体制を構築し早期に実用化を図ってまいります。また、短期的には従来どおり、キット製品の開発に重点をおくとともに、独自に開発した製剤技術を応用した医薬品の開発を行ってまいります。

本年度におきましては、すでに輸液関連医薬品及び新剤型の粉末透析液剤の製造承認申請を終了いたしました。さらに輸液関連キット製品及び新含量規格製剤の製造承認申請を予定しております。

今後とも、医療現場のニーズに対応した製品開発を行うことにより、より一層、医薬品事業の発展に貢献してまいります。

器材部門におきましては、魔法瓶用中瓶や医薬品用アンプル管・錠剤管、照明用硝子管などの硝子製品及び医薬用ゴム栓、輸液用バッグの栓体ならびにキット品のパーツ等を扱っております。硝子製品の国内市場はすでに成熟しており、今後の成長は大きく望めない状況にあり、今後とも、医薬用のゴム栓関係及びキット品のパーツの新製品開発を進めてまいります。魔法瓶に関しましては、中国の上海日硝保温瓶胆有限公司において低コスト、高品質化を図るとともに、新製品の開発等、優れた製品で世界市場に向けて活動を続けてまいります。医薬品用アンプル管・錠剤管につきましても、日本進出の外資企業に日本製品の高品質をアピールし、コスト競争力をつけて積極的に世界市場に進出してまいります。

ストア部門の食品販売におきましては、長引く消費低迷に加え、狂牛病や遺伝子組み換え問題等により、商品の安全性が大きく問われております。そんな中で、安全性はもとより健康面、利便性に優れたより高品質な商品提供を充実し、地域密着型の店舗として、エリアマーケティングを強化するとともに、カード会員の募集による購買分析、メール会員に対する商品情報の配信などにより、ロイヤルカスタマーの確保や顧客の囲い込みを強化してまいります。昨年に新規出店した4店舗の業績は順調に推移しており、既存店の販売強化に注力し、新店でチャレンジした成功例を取り入れることはもとより、商いの原点であるカスタマーサービスの徹底と経費の削減に努め、収益の確保に努めてまいります。また、ドラッグストアにおきましても、長引く消費不況と市場競争の激化が、ますます経営環境を厳しいものにしております。今後とも、徹底した経費削減、配送手段の合理化など、収益改善に努めるとともに、充実した商品提供に注力し、経営基盤の強化を推し進めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

##### (1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

##### ※体外受精用採卵針及び胚移植カテーテル

体外受精を実施するために、患者の体内より卵を採取できる採卵針と、次にカテーテルを患者の体内に挿入して体外にて受精した受精卵を着床する事ができる体外受精用胚移植カテーテルの開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### ※フラッシュバック採血針

血液検査目的の採血に使用する針が採血針ですが、針が静脈血管に入ったか一目で判り、医療従事者の穿刺ミスを防止できるフラッシュバック採血針の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### ※プラスチック針

バイアル入り医薬品を溶解したり、注射針を輸液バッグへ混注するときの、金属針による針刺し事故を防止するために使用するプラスチック針の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### ※ボタンホール作製キット

血液透析治療を受けている患者を針刺しによる痛みから救うために、腕の皮膚から血管に至るホールを作製するキットの開発と皮膚を傷つけないで採血できるダルAVFの開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### ※ポンプレスRO装置

血液透析治療では多量の逆浸透水を使用します。逆浸透水を作製するための装置がRO装置ですが、市販されている装置はポンプ音が大きいことが欠点です。当社はポンプレス化によって静粛な小型RO装置の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

##### ※経皮的血管拡張バルーンカテーテル

末梢血管中の狭窄部の血液を再建するために、狭窄部にカテーテルを挿入し、狭窄部位をバルーンで拡張することにより、末梢血管の血流を再建する経皮的血管拡張バルーンカテーテルの開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

#### ※人工漿膜(漿膜欠損部補填材)

外科手術によって欠損した漿膜(胸腔や腹腔に存在する臓器の外表をおおう膜)を補うために、漿膜欠損部の細胞の再生を助けつつ、漿膜欠損部と他の臓器及び組織の癒着を防止し、徐々に分解され、最終的には生体内に吸収される人工漿膜開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。

#### ※臨床診断薬

臨床診断薬については、生化学分野、免疫分野、遺伝子分野等での品目、特に高齢化社会に向け骨粗鬆症に関する診断法の開発に成功いたしました。続いて商品化を推進しております。  
なお、当部門に係る研究開発費は5億40百万円であります。

### (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

#### ※プラスチック容器入り医薬品

簡便かつ清潔で正確性にも富んだプラスチック容器入り経口液剤医薬品として、承認取得した5製剤の生産準備に入っております。現在、この分野の品揃えを図るべく、注射剤も含めた開発を推進しております。

#### ※新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝機能の低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場に望まれる剤型の開発に着手しております。現在、2品目5剤型の製造承認申請を終了し、新たに2品目2剤型の申請研究を進めており、今期中に製造承認申請する予定であります。

#### ※新製剤研究

新しく開発した造粒法を製造現場に移管し、粉末透析剤の大量生産と大幅なコストダウンを図りました。さらに、従来にない独自の造粒法を駆使し、利便性及びコストパフォーマンスを追求した新たな粉末透析剤の開発に成功し、製造承認申請いたしました。

#### ※栄養輸液剤

従来より開発しております末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量を投与できる製剤につきましては、新たなステージに入っております。また、高カロリー輸液施行時に三大栄養素を含み、細菌汚染のリスクを回避できる新しいタイプの輸液製剤についても、申請研究目前の段階にあります。この分野で今期は、安全性の高い高カロリー輸液用添加医薬品の開発に成功し、製造承認申請が終了いたしております。

#### ※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を推進しており、既に本邦初のろ過型人工腎臓用補液キット製剤の製造承認を取得し、製造販売体制の確立に着手いたしました。今期も別用途の新キット医薬品2品目の申請研究に着手しており、今後もこの分野の開発を推進してまいります。

#### ※遺伝子組換えアルブミンの応用

熱に弱い遺伝子組換えアルブミンの無菌充填システムの開発に成功し、実生産に向けての検討に入っております。さらに、本薬の新たな応用化の可能性を見出し、現在早期の製品化を目指し、本格的な試験研究に着手いたしております。

#### ※血液関連医薬品

新しい概念の人工血液の製剤開発を、精力的に推進しております。さらに、人工血液関連テーマの新製品開発の企画及び早期の着手を目指しております。  
なお、当部門に係る研究開発費は6億99百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中において、設備の重要な異動及び生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はございません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成13年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	大館工場 (秋田県大館市)	医療 医薬品 器材	医療用器具製造機械 装置他	370,915	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	研究所 (滋賀県草津市)	消去又は 全社	研究開発用設備他	239,141	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	その他	消去又は 全社他	建物改修他	249,508	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	計	—	—	859,565	—	—
連結子会社	ニプロ(タイランド) コーポレーション (タイ国アユタヤ県)	医療	医療用器具製造機械 装置他	302,452	自己資金	平成13年6月
	ニプロ医工(株)館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療用器具製造機械 装置他	392,607	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	菱山製薬(株)伊勢工場 (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造棟増築他	978,425	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	その他 (株)ニッシュードラッ グ他)	ストア他	ドラッグストア新規 出店他	453,425	自己資金及 び借入金	平成13年9月
	計	—	—	2,126,911	—	—
合計	—	—	2,986,476	—	—	

(注) 1 投資額には、ストア部門の保証金の差入れを含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
菱山製薬(株)	菱山製薬(株)大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造工場 新設第1期工事	9,440,625	—	平成13年7月	平成15年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	55,956,987	55,956,987	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部
計	55,956,987	55,956,987	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 4月1日	—	55,956,987	—	22,563,697	256	23,886,718

(注) 1 資本準備金の増加は、子会社の株式会社ニプロを吸収合併したことによるものであります。  
2 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年4月13日)	12,307,000	1,538.20	770	12,307,000	1,538.20	770



## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	23.08
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,720	4.86
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,113	3.77
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,957	3.49
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,328	2.37
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,316	2.35
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	994	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	981	1.75
計	—	27,366	48.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社大和銀行	40千株
東洋信託銀行株式会社	1,880千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,957千株
みずほ信託銀行株式会社	994千株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下の端数を切り捨てて表示しております。

## (4) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在			
議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	—	54,783,000	1,173,987

(注) 1 「議決権のある株式数(その他)」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株および810株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式969株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,480	1,749	1,850	1,790	1,714	1,589
最低(円)	995	1,551	1,558	1,453	1,516	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		53,052,242		44,446,337		50,144,059		
2 受取手形及び売掛金	※2 ※4	31,609,059		37,915,574		32,215,461		
3 有価証券		2,064,995		14,989		14,971		
4 たな卸資産		22,804,160		24,677,757		23,884,169		
5 繰延税金資産		1,403,307		1,529,640		1,511,184		
6 未収消費税等		218,004		—		—		
7 その他		2,519,275		4,200,281		3,158,683		
8 貸倒引当金		△116,933		△132,897		△162,937		
流動資産合計		113,554,110	50.7	112,651,682	48.4	110,765,591	48.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	58,891,812		65,968,180		64,718,641		
減価償却累計額		31,184,218	27,707,593	34,305,503	31,662,676	32,861,653	31,856,987	
(2) 機械装置及び運搬具		44,746,765		46,344,817		44,852,035		
減価償却累計額		30,564,548	14,182,217	31,924,940	14,419,877	30,368,075	14,483,960	
(3) 土地	※1		18,614,833		21,231,518		21,490,406	
(4) 建設仮勘定			2,998,404		2,022,557		2,178,469	
(5) その他		10,670,648		11,439,370		10,751,223		
減価償却累計額		8,557,083	2,113,564	8,979,810	2,459,560	8,700,147	2,051,075	
有形固定資産合計		65,616,613	29.3	71,796,190	30.8	72,060,899	31.5	
2 無形固定資産								
(1) 営業権		9,074		—		—		
(2) 連結調整勘定		857,387		547,877		710,754		
(3) その他		1,014,392		1,067,500		1,064,161		
無形固定資産合計		1,880,853	0.8	1,615,378	0.7	1,774,915	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		26,041,025		29,913,638		27,478,194		
(2) 出資金		136,914		—		—		
(3) 長期貸付金		1,738,504		1,891,326		2,253,969		
(4) 繰延税金資産		169,933		157,359		240,332		
(5) 差入保証金		12,759,066		12,460,446		12,568,713		
(6) その他		2,448,110		2,910,411		2,568,917		
(7) 貸倒引当金		△361,516		△569,815		△793,252		
投資その他の資産合計		42,932,039	19.2	46,763,366	20.1	44,316,876	19.3	
固定資産合計		110,429,506	49.3	120,174,935	51.6	118,152,691	51.6	
資産合計		223,983,617	100.0	232,826,617	100.0	228,918,283	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	27,412,080		28,439,551		26,430,156		
2 短期借入金	※1	31,618,087		33,471,634		32,559,514		
3 未払金		2,821,684		2,893,697		3,846,765		
4 未払法人税等		2,026,347		2,382,837		2,410,790		
5 未払消費税等		106,888		—		—		
6 賞与引当金		1,752,555		1,658,873		1,578,474		
7 売上値引引当金		1,037,992		1,329,026		860,593		
8 返品調整引当金		6,068		1,865		2,634		
9 設備関係支払手形	※4	2,314,706		1,613,223		4,213,391		
10 その他		4,506,620		2,622,075		3,092,421		
流動負債合計		73,603,030	32.8	74,412,786	32.0	74,994,742	32.7	
II 固定負債								
1 社債		45,000,000		45,000,000		45,000,000		
2 転換社債		12,307,000		12,307,000		12,307,000		
3 長期借入金	※1	14,663,610		21,302,245		17,582,125		
4 繰延税金負債		5,356,367		3,066,063		3,549,014		
5 退職給付引当金		1,505,040		1,700,740		1,578,913		
6 その他		3,080,273		3,409,343		3,242,554		
固定負債合計		81,912,291	36.6	86,785,391	37.2	83,259,607	36.4	
負債合計		155,515,322	69.4	161,198,177	69.2	158,254,349	69.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,506,759	0.7	1,595,028	0.7	1,467,441	0.7	
(資本の部)								
I 資本金		22,563,697	10.1	22,563,697	9.7	22,563,697	9.9	
II 資本準備金		23,886,461	10.7	23,886,718	10.3	23,886,461	10.4	
III 連結剰余金		19,141,424	8.5	24,018,693	10.3	22,340,867	9.7	
IV その他有価証券評価差額金		8,156,579	3.6	5,681,233	2.4	6,470,516	2.8	
V 為替換算調整勘定		△6,785,736	△3.0	△6,115,532	△2.6	△6,063,832	△2.6	
		66,962,427	29.9	70,034,809	30.1	69,197,711	30.2	
VI 自己株式		△892	△0.0	△1,397	△0.0	△1,219	△0.0	
資本合計		66,961,535	29.9	70,033,411	30.1	69,196,491	30.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		223,983,617	100.0	232,826,617	100.0	228,918,283	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※	75,294,858	100.0	83,805,179	100.0	152,071,537	100.0			
II 売上原価		55,081,030	73.2	60,414,440	72.1	110,607,444	72.7			
売上総利益		20,213,828	26.8	23,390,738	27.9	41,464,092	27.3			
III 販売費及び一般管理費		15,321,019	20.3	16,551,634	19.8	31,735,414	20.9			
営業利益		4,892,809	6.5	6,839,104	8.1	9,728,678	6.4			
IV 営業外収益										
1 受取利息		148,462		128,007		419,063				
2 受取配当金		135,022		236,589		217,445				
3 為替差益		222,588		—		806,570				
4 その他		177,512	683,585	0.9	145,927	510,523	0.6	362,890	1,805,969	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		919,815		899,797		1,841,648				
2 手形売却損		46,397		21,839		101,457				
3 新株発行費		—		20,862		—				
4 社債発行費		11,448		—		11,448				
5 有価証券売却損		—		—		—				
6 為替差損		—		191,098		—				
7 持分法による投資損失		—		162,599		—				
8 その他		122,065	1,099,725	1.5	76,458	1,372,656	1.6	169,271	2,123,826	1.4
経常利益		4,476,669	5.9	5,976,971	7.1	9,410,821	6.2			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	15,916		1,867		41,008					
2 貸倒引当金戻入益	25,135		85,079		77,866					
3 保険金受入益	9,134		—		18,997					
4 デリバティブ評価益	—		—		43,000					
5 デリバティブ取引解約益	—		72,000		—					
6 その他	425	50,612	0.1	16,766	175,713	0.2	211	181,083	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	3,581		286		7,217					
2 固定資産除却損	27,686		31,568		639,357					
3 役員退職慰労金	—		64,683		—					
4 たな卸資産廃棄損	32,353		107,817		72,543					
5 投資有価証券評価損	—		6,500		78,873					
6 デリバティブ取引解約損	101,254		—		461,385					
7 デリバティブ取引評価損	1,049,392		—		384,000					
8 会員権評価損	28,246		45,820		—					
9 金利スワップ評価損	147,240		—		—					
10 異常製造原価	321,915		152,393		506,789					
11 リース契約解約損	3,103		5,326		—					
12 クレーム処理費	16,743		—		—					
13 退職給付引当金繰入	78,009		38,371		159,977					
14 投資有価証券売却損	—		106,441		213,109					
15 社名変更及び合併費用	—		115,826		176,550					
16 その他	—	1,809,526	2.4	7,718	682,753	0.8	251,487	2,951,290	1.9	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,717,754	3.6	5,469,930	6.5	6,640,614	4.4				
法人税、住民税及び事業税	1,736,669		2,178,692		3,831,369					
法人税等調整額	△312,392	1,424,277	1.9	286,231	2,464,923	2.9	△551,384	3,279,985	2.2	
少数株主利益	—	—	—	45,752	0.1	—	—			
少数株主損失	—	20,096	0.0	—	—	—	40,775	0.0		
中間(当期)純利益	1,313,573	1.7	2,959,254	3.5	3,401,404	2.2				

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			18,919,005		22,340,867		18,919,005
II 連結剰余金増加高							
1 連結子会社除外に 伴う剰余金増加高		—		—		555,050	
2 連結子会社合併に 伴う剰余金増加高		—	—	—	—	1,311,968	1,867,018
III 連結剰余金減少高							
1 配当金		979,224		979,223		1,734,630	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		111,930 (6,430)		88,510 (5,080)		111,930 (6,430)	
3 合併に伴う剰余金減少高		—	1,091,154	213,695	1,281,429	—	1,846,560
IV 中間(当期)純利益			1,313,573		2,959,254		3,401,404
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高			19,141,424		24,018,693		22,340,867

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,717,754	5,469,930	6,640,614
2 減価償却費		3,236,785	3,393,312	6,898,393
3 連結調整勘定償却額		121,851	110,608	235,306
4 持分法による投資損失		—	162,599	—
5 退職給与引当金減少額		—	—	△1,488,996
6 退職給付引当金増加額		15,991	121,848	1,578,845
7 貸倒引当金増加額		3,010	148,790	145,549
8 賞与引当金増加額		283,152	80,535	108,962
9 受取利息及び配当金		△283,485	△364,596	△636,508
10 支払利息		919,815	899,797	1,841,648
11 為替差益		△172,589	△65,671	△806,570
12 有価証券売却損		—	106,439	213,109
13 有価証券評価損		—	—	78,873
14 その他の営業外収益		△177,843	—	△503,195
15 その他の営業外費用		132,782	—	289,395
16 固定資産除却損		27,686	31,568	639,357
17 固定資産売却益		△20,583	—	△40,777
18 その他の特別損失		1,332,948	—	1,972,255
19 売上債権の増加額		△3,515,167	△5,587,913	△3,583,921
20 たな卸資産の増加額		△619,245	△926,922	△1,637,068
21 仕入債務の増加額		2,049,188	1,987,719	1,041,826
22 その他の資産の 減少額(増加額)		19,665	△2,376,266	△392,068
23 その他の負債の 増加額(減少額)		338,289	△546,800	661,228
24 その他		—	367,524	—
25 役員賞与支払額		△111,930	△88,510	△111,930
小計		6,298,077	2,923,995	13,144,328
26 利息及び配当金の受取額		428,975	339,672	812,856
27 利息等の支払額		△877,527	△902,418	△1,816,887
28 補償金の支払額		—	—	△3,822
29 税金等の還付による収入		1,746	—	3,005
30 保証金の差入による支出		△916,153	△57,925	△997,967
31 その他の支出		△9,360	△358,223	△1,184,064
32 その他の収入		578,718	468,436	1,341,523
33 法人税等の支払額		△2,597,226	△2,202,218	△4,307,764
営業活動による キャッシュ・フロー		2,907,250	211,319	6,991,207



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入れによる支出		△10,036,179	△3,566,454	△12,506,647
2 定期預金払戻しによる収入		527,026	1,248,959	11,437,603
3 有価証券の取得による支出		△2,201,264	△4,576,525	△6,829,221
4 有価証券の売却による収入		—	122,653	1,434,933
5 有形固定資産の 取得による支出		△4,369,769	—	△11,444,302
6 固定資産の取得による支出		—	△5,259,805	—
7 有形固定資産の 売却による収入		29,089	—	102,298
8 固定資産の売却による収入		—	11,903	—
9 無形固定資産の 取得による支出		△17,643	—	△78,974
10 無形固定資産の 売却による収入		—	—	28,011
11 貸付けによる支出		△133,842	△43,617	△303,275
12 貸付金の回収による収入		73,271	82,607	135,834
13 その他の投資による支出		△53,551	△1	△53,651
14 その他の投資による収入		—	3,520	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,182,863	△11,976,759	△18,077,390
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		1,224,519	428,625	1,721,534
2 コマーシャルペーパーの 減少額		△6,000,000	—	△6,000,000
3 長期借入れによる収入		1,100,000	6,800,000	6,500,000
4 長期借入金の 返済による支出		△1,594,220	△2,590,490	△3,661,249
5 社債の発行による収入		1,988,551	—	1,988,551
6 株式の発行による支出		—	△20,862	—
7 自己株式の売却による収入		158	—	—
8 自己株式の取得による支出		—	△178	△91
9 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△106,135	△100,934	△148,263
10 配当金の支払額		△978,237	△979,223	△1,730,678
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,365,363	3,536,938	△1,330,196
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		128,135	112,937	466,681
V 現金及び現金同等物の減少額		△17,512,841	△8,115,563	△11,949,697
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		59,163,897	47,153,145	59,163,897
VII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△61,054
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,651,055	39,037,581	47,153,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 16社 国内子会社7社(㈱ニプロ、ニプロ医工㈱、菱山製薬㈱、菱山製薬販売㈱、新和商事㈱、㈱ニッショードラッグ、㈱ニッショーアルダー) 在外子会社9社(ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司)</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工㈱、菱山製薬㈱、新和商事㈱、㈱ニッショー、㈱ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロ(タイランド)コーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成13年4月1日に当社が㈱ニプロを吸収合併したことにより㈱ニプロは消滅しております。 平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、株式会社ニッショーに承継させました。株式会社ニッショーは当中間連結会計期間から当社連結子会社となっております。 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロ(タイランド)コーポレーションにそれぞれ社名変更しております。</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(㈱ニプロ、ニプロ医工㈱、菱山製薬㈱、新和商事㈱、㈱ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニッショーニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、菱山製薬㈱と菱山製薬販売㈱は平成12年10月1日に合併し、菱山製薬㈱となりました。 ㈱ニッショーアルダーは重要性がなくなったことにより当連結会計年度末に連結子会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショ ー保険サービス(株)) 在外子会社(ニッショ ーニプロアジアPTE LTD、ニプロダイアビ ーティーズシステ ム、INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産 額、売上高、中間純損 益及び剰余金(最近5 年間平均)は、いづれ も中間連結財務諸表に 重要な影響を与えてい ないためであります。</p>	<p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショ ー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロア ジアPTE LTD、ニプロ ダイアビーティーズシ ステム、INC.) なお(株)ニッショール ダーは当中間連結会計 期間に清算終了を行っ ております。</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショ ー保険サービス(株)、(株) ニッショールダー) 在外子会社(ニプロア ジアPTE LTD(旧会社名 ニッショーニプロアジ アPTE LTD)、ニプロダ イアビーティーズシス テム、INC.)</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社4社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産 額、売上高、当期純損 益及び剰余金(最近5 年間平均)は、いづれ も連結財務諸表に重要 な影響を与えていない ためであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>1) 持分法適用の非連結子 会社および関連会社の 数 0社</p> <p>2) 持分法を適用してい ない非連結子会社3社 は、それぞれ中間連結 純損益及び連結剰余金 に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体として も重要性がないため、 持分法を適用しており ません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社 の数 1社 国内関連会社((株)バイ ファ)</p> <p>2) 同左</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社 の数 1社 国内関連会社((株)バイ ファ) なお、(株)バイファは新 たに株式の取得および 増資の引受により、当 連結会計年度から持分 法適用の関連会社にな りました。</p> <p>2) 持分法を適用してい ない非連結子会社4社 は、それぞれ純損益及 び剰余金に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法を適用 しておりません。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子 会社9社の中間決算日は6 月30日であります。中間連 結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、在外子 会社9社の決算日は12月31 日であります。連結財務諸 表の作成にあたっては同日 現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 医療及び医薬品部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法</p> <p>    器材部門     主として総平均法による原価法</p> <p>    ストア部門     売価還元原価法、一部について最終仕入原価法</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券     同左</p> <p>(2) たな卸資産 医療及び医薬品部門 主として総平均法による原価法</p> <p>    器材部門     同左</p> <p>    ストア部門     売価還元原価法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社㈱ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。</p> <p>また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>また、ストア部門については、従来、連結子会社である㈱ニッショードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当社グループのストア部門の会計方針を統一するため、当中間連結会計期間より売価還元原価法に変更しております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 医療及び医薬品部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法</p> <p>    器材部門     同左</p> <p>    ストア部門     売価還元原価法、一部について最終仕入原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引 時価法 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の会計処理等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38,007千円少なく、税金等調整前中間純利益は1,137,916千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は11,799,574千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p>	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,464千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引 時価法 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は299,530千円多く、税金等調整前当期純利益は144,031千円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は11,799,574千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異520,074千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が51,053千円減少し、経常利益は128,047千円多く、税金等調整前中間純利益は51,053千円多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異519,438千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度より5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>———</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異519,438千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が83,178千円増加し、経常利益は77,792千円多く、税金等調整前当期純利益は83,178千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金1,489,068千円および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金38,755千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>———</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,712千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p>	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	7) 適格退職年金制度 当社、(株)ニプロ、ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、菱山製薬販売(株)および新和商事(株)は、いずれも適格退職年金制度を一部採用しております。 8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7) 消費税等の会計処理 同左	7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当中間連結会計期間216,320千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業権」(当中間連結会計期間5,993千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間70,892千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当中間連結会計期間231,858千円)は、負債、少数株主持分および資本の合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外収益」(当中間連結会計期間△249,640千円)、「その他の営業外費用」(当中間連結会計期間619,032千円)および「固定資産売却益」(当中間連結会計期間△1,867千円)は、金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「補償金の支払額」(当中間連結会計期間△27千円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。</li> <li>3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等の還付による収入」(当中間連結会計期間3,954千円)は、金額が僅少であるため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</li> <li>4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△5,241,659千円)および「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△18,145千円)は、「固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</li> <li>5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間11,903千円)は、「固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</li> </ol>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
金融商品会計の適用	<p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」(短期貸付金16,943千円)、「長期貸付金」(967,923千円)および投資その他の資産「その他」(長期前払費用329,684千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料は、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」(手形売却損46,397千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度に発生し当中間連結会計期間に配分された手形割引料(7,109千円)については「支払利息」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当連結会計年度より流動資産の「その他」(短期貸付金27,029千円、前払費用18,668千円)、投資その他の資産の「長期貸付金」(1,105,139千円)および「その他」(長期前払費用331,104千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料は、当連結会計年度より「手形売却損」(101,457千円)として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度に発生し当連結会計年度に配分された手形割引料(7,109千円)については「支払利息」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
※1 担保に供している資産	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 4,391,362 土地 599,030 計 4,990,392</p> <p>・担保されている債務 千円 長期借入金 2,000,000</p> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 5,508,992 土地 7,061,204 計 12,570,197</p> <p>・担保されている債務 千円 短期借入金 5,793,664 長期借入金 5,783,490 計 11,577,154</p>	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 4,177,461 土地 599,030 計 4,776,492</p> <p>・担保されている債務 千円 短期借入金 260,000 長期借入金 1,740,000 計 2,000,000</p> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 6,135,685 土地 6,227,269 計 12,362,955</p> <p>・担保されている債務 千円 短期借入金 3,505,850 長期借入金 3,610,240 計 7,116,090</p>	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 4,354,772 土地 599,030 計 4,953,803</p> <p>・担保されている債務 千円 短期借入金 130,000 長期借入金 1,870,000 計 2,000,000</p> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物及び構築物 6,907,697 土地 7,395,727 計 14,303,424</p> <p>・担保されている債務 千円 短期借入金 3,396,058 長期借入金 5,497,001 計 8,893,059</p>
※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高	<p>受取手形割引高 千円 6,257,054</p> <p>輸出手形割引高 千円 (US\$483千) 52,214 (¥) 11,790 計 64,004</p> <p>受取手形裏書譲渡高 千円 3,559</p>	<p>受取手形割引高 千円 1,546,472</p> <p>輸出手形割引高 千円 (US\$638千) 76,264</p>	<p>受取手形割引高 千円 5,851,813</p> <p>輸出手形割引高 千円 (US\$237千) 29,376 (EUR159千) 17,472 計 46,848</p>
3 偶発債務		<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>千円 (株)バイファ 3,920,000</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>千円 (株)バイファ 8,000,000</p>
※4 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>千円 受取手形 138,344 支払手形 830,032</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>千円 受取手形 726,244 支払手形 757,698</p>	<p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>千円 受取手形 213,393 支払手形 625,116 設備関係支払手形 3,150</p>

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		千円		千円		千円
※ 販売費及び一般管 理費のうち主要な 項目及び金額						
	賃借料	1,747,926	賃借料	1,883,928	賃借料	3,671,554
	給与手当	4,713,230	給与手当	5,064,911	給与手当	9,579,725
	賞与引当金 繰入額	927,464	賞与引当金 繰入額	801,072	賞与引当金 繰入額	859,667
	退職給付引 当金繰入額	142,503	退職給付引 当金繰入額	200,805	退職給付引 当金繰入額	279,942
	貸倒引当金 繰入額	57,500	貸倒引当金 繰入額	151,571	貸倒引当金 繰入額	109,649

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係	現金及び 預金 53,052,242千円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△11,401,186)</u>	現金及び 預金 44,446,337千円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△5,408,755)</u>	現金及び 預金 50,144,059千円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) <u>(△2,990,913)</u>
	現金及び 現金 同等物 41,651,055	現金及び 現金 同等物 39,037,581	現金及び 現金 同等物 47,153,145

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,001,699</td> <td>913,502</td> <td>4,088,196</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,883,278</td> <td>1,723,388</td> <td>1,159,890</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>44,997</td> <td>27,578</td> <td>17,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,929,976</td> <td>2,664,468</td> <td>5,265,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,001,699	913,502	4,088,196	その他(工具器具及び備品)	2,883,278	1,723,388	1,159,890	その他(ソフトウェア)	44,997	27,578	17,419	合計	7,929,976	2,664,468	5,265,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,893,571</td> <td>1,814,250</td> <td>4,079,320</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3,003,024</td> <td>1,816,694</td> <td>1,186,329</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>50,938</td> <td>19,728</td> <td>31,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,947,533</td> <td>3,650,674</td> <td>5,296,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,893,571	1,814,250	4,079,320	その他(工具器具及び備品)	3,003,024	1,816,694	1,186,329	その他(ソフトウェア)	50,938	19,728	31,209	合計	8,947,533	3,650,674	5,296,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,421,474</td> <td>1,475,646</td> <td>3,945,827</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,969,472</td> <td>1,879,811</td> <td>1,089,660</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>27,567</td> <td>13,674</td> <td>13,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418,514</td> <td>3,369,132</td> <td>5,049,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,421,474	1,475,646	3,945,827	その他(工具器具及び備品)	2,969,472	1,879,811	1,089,660	その他(ソフトウェア)	27,567	13,674	13,893	合計	8,418,514	3,369,132	5,049,382
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	5,001,699	913,502	4,088,196																																																											
その他(工具器具及び備品)	2,883,278	1,723,388	1,159,890																																																												
その他(ソフトウェア)	44,997	27,578	17,419																																																												
合計	7,929,976	2,664,468	5,265,507																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	5,893,571	1,814,250	4,079,320																																																												
その他(工具器具及び備品)	3,003,024	1,816,694	1,186,329																																																												
その他(ソフトウェア)	50,938	19,728	31,209																																																												
合計	8,947,533	3,650,674	5,296,858																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	5,421,474	1,475,646	3,945,827																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,969,472	1,879,811	1,089,660																																																												
その他(ソフトウェア)	27,567	13,674	13,893																																																												
合計	8,418,514	3,369,132	5,049,382																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,096,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,541,586</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,637,710</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,096,124千円	1年超	4,541,586	計	5,637,710	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,437,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,395,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,833,383</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,437,574千円	1年超	4,395,809	計	5,833,383	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,291,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,337,534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,629,096</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,291,562千円	1年超	4,337,534	計	5,629,096																																											
1年以内	1,096,124千円																																																														
1年超	4,541,586																																																														
計	5,637,710																																																														
1年以内	1,437,574千円																																																														
1年超	4,395,809																																																														
計	5,833,383																																																														
1年以内	1,291,562千円																																																														
1年超	4,337,534																																																														
計	5,629,096																																																														
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>586,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>528,117</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74,105</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	586,494千円	減価償却費相当額	528,117	支払利息相当額	74,105	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>790,933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108,326</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	820,526千円	減価償却費相当額	790,933	支払利息相当額	108,326	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,368,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324,062</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>183,074</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,368,196千円	減価償却費相当額	1,324,062	支払利息相当額	183,074																																											
支払リース料	586,494千円																																																														
減価償却費相当額	528,117																																																														
支払利息相当額	74,105																																																														
支払リース料	820,526千円																																																														
減価償却費相当額	790,933																																																														
支払利息相当額	108,326																																																														
支払リース料	1,368,196千円																																																														
減価償却費相当額	1,324,062																																																														
支払利息相当額	183,074																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																													



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	10,300,174	24,103,402	13,803,227
その他	1,740,869	1,294,255	△446,614
合計	12,041,044	25,397,657	13,356,613

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,995
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	643,368
他社株転換債	2,050,000
計	2,693,368

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	12,108,781	20,921,594	8,812,812
その他	1,205,713	645,641	△560,071
合計	13,314,495	21,567,236	8,252,740

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,989
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,346,402

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,500千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	11,243,894	22,066,903	10,823,009
その他	1,434,795	1,023,843	△410,951
合計	12,678,689	23,090,747	10,412,057

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)
割引金融債	14,971
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,387,446

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	20,000,000	20,000,000	△99,496	△99,496
	受取変動・支払変動	10,000,000	10,000,000	△552,000	△552,000
株式	オプション取引				
	プット・売建 他社株転換債	2,050,000	—	△397,896	△397,896
合計		32,050,000	30,000,000	△1,049,392	△1,049,392

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	10,000,000	10,000,000	△341,000	△341,000
合計		10,000,000	10,000,000	△341,000	△341,000

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,125,554	6,636,785	5,801,116	27,489,568	2,241,832	75,294,858	—	75,294,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,580	—	582,300	—	339,312	924,193	(924,193)	—
計	33,128,135	6,636,785	6,383,416	27,489,568	2,581,145	76,219,052	(924,193)	75,294,858
営業費用	27,392,596	6,160,968	5,474,457	27,339,094	2,527,174	68,894,291	1,507,758	70,402,049
営業利益	5,735,539	475,817	908,958	150,474	53,971	7,324,761	(2,431,951)	4,892,809

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,431,951千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、金融商品に係る会計基準および退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は40,170千円多く、「医薬品」について営業利益は3,675千円少なく、「器材」について営業利益は22,463千円多く、「ストア」について営業利益は25,366千円多く、「その他」について営業利益は12,021千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,231,005	7,619,220	5,576,015	32,580,382	798,555	83,805,179	—	83,805,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,420	—	641,428	—	291,563	941,412	(941,412)	—
計	37,239,426	7,619,220	6,217,443	32,580,382	1,090,118	84,746,591	(941,412)	83,805,179
営業費用	30,282,572	7,081,054	5,320,781	31,706,596	1,050,423	75,441,427	1,524,647	76,966,075
営業利益	6,956,854	538,166	896,662	873,785	39,695	9,305,163	(2,466,059)	6,839,104

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,466,059千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は8,332千円多く、「ストア」について営業利益は34,131千円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	医療 (千円)	医薬品 (千円)	器材 (千円)	ストア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,413,226	14,119,264	11,783,642	56,822,311	2,933,091	152,071,537	—	152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839	—	982,648	—	255,428	1,243,916	(1,243,916)	—
計	66,419,065	14,119,264	12,766,291	56,822,311	3,188,520	153,315,454	(1,243,916)	152,071,537
営業費用	54,506,424	13,275,527	10,993,377	56,801,838	3,119,543	138,696,711	3,646,147	142,342,859
営業利益	11,912,640	843,737	1,772,914	20,473	68,976	14,618,742	(4,890,064)	9,728,678

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

- 3 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は56,132千円多く、「医薬品」について営業利益は5,800千円多く、「器材」について営業利益は3,523千円多く、「ストア」について営業利益は12,378千円少なく、「その他」について営業利益は2,880千円多く、「全社」について営業利益は6,380千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,345,389	1,462,420	1,915,788	571,260	75,294,858	—	75,294,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,024,003	77,007	30,256	2,855,539	6,986,807	(6,986,807)	—
計	75,369,392	1,539,428	1,946,045	3,426,799	82,281,666	(6,986,807)	75,294,858
営業費用	67,625,884	1,683,867	2,083,919	3,529,415	74,923,086	(4,521,036)	70,402,049
営業利益又は 営業損失(△)	7,743,508	△144,438	△137,874	△102,615	7,358,580	(2,465,770)	4,892,809

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,431,951千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……アメリカ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、金融商品に係る会計基準および退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は96,347千円多く計上されております。

なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,806,175	1,995,795	2,054,231	948,977	83,805,179	—	83,805,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748,441	174,465	75,675	3,952,992	8,951,575	(8,951,575)	—
計	83,554,617	2,170,260	2,129,906	4,901,970	92,756,754	(8,951,575)	83,805,179
営業費用	74,239,999	2,843,569	2,703,590	3,808,939	83,596,098	(6,630,023)	76,966,075
営業利益又は 営業損失(△)	9,314,617	△673,308	△573,683	1,093,031	9,160,656	(2,321,552)	6,839,104

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,466,059千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……アメリカ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は42,464千円多く計上されております。

なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。



前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	143,905,435	2,956,399	3,829,955	1,379,746	152,071,537	—	152,071,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275,140	179,259	38,936	5,988,590	13,481,927	(13,481,927)	—
計	151,180,576	3,135,659	3,868,892	7,368,337	165,553,464	(13,481,927)	152,071,537
営業費用	136,506,328	3,411,236	3,959,366	6,917,707	150,794,639	(8,451,780)	142,342,859
営業利益又は 営業損失(△)	14,674,247	△275,577	△90,474	450,629	14,758,825	(5,030,146)	9,728,678

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,890,064千円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……アメリカ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

3 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は62,348千円多く計上されております。

なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,068,112	6,985,198	2,258,592	17,311,904
II 連結売上高(千円)				75,294,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	9.3	3.0	23.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……………アメリカ、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……………ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア……………中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	10,558,507	8,255,663	2,435,922	21,250,093
II 連結売上高(千円)				83,805,179
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	9.9	2.9	25.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……………アメリカ、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……………ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア……………中国、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,978,818	13,395,713	4,506,241	33,880,773
II 連結売上高(千円)				152,071,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	8.8	3.0	22.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……………アメリカ、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……………ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア……………中国、台湾、タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196円68銭	1株当たり純資産額 1,251円58銭	1株当たり純資産額 1,236円63銭
1株当たり中間純利益 23円48銭	1株当たり中間純利益 52円89銭	1株当たり当期純利益 60円79銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54円30銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		39,081,030		31,537,140		38,296,678		
2 受取手形	※4 ※6	20,059,237		14,124,697		19,772,526		
3 売掛金		23,646,279		24,970,918		23,278,184		
4 有価証券		2,064,995		—		14,971		
5 たな卸資産		9,515,219		14,366,007		9,294,902		
6 繰延税金資産		558,640		729,697		482,817		
7 その他	※7	2,107,911		1,625,176		2,232,187		
8 貸倒引当金		△199,000		△109,000		△192,000		
流動資産合計		96,834,314	44.5	87,244,637	41.4	93,180,269	42.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1 ※2 ※3	15,805,352		11,751,649		18,616,449		
(2) 機械及び装置		6,784,817		6,600,799		6,491,394		
(3) 土地	※2	14,241,679		12,440,805		15,816,808		
(4) その他	※3	2,263,842		1,550,516		1,825,291		
有形固定資産合計		39,095,692	18.0	32,343,770	15.3	42,749,944	19.6	
2 無形固定資産		256,241	0.1	237,232	0.1	274,863	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		23,935,813		21,753,423		22,139,264		
(2) 関係会社株式		29,244,204		49,676,123		32,919,204		
(3) 関係会社出資金		10,186,835		10,496,065		10,350,045		
(4) 長期貸付金		5,076,917		—		4,403,973		
(5) 差入保証金		11,274,086		—		11,396,777		
(6) その他		1,930,723		9,632,699		1,764,734		
(7) 貸倒引当金		△213,000		△480,000		△550,296		
投資その他の資産合計		81,435,581	37.4	91,078,311	43.2	82,423,703	37.7	
固定資産合計		120,787,514	55.5	123,659,314	58.6	125,448,510	57.4	
資産合計		217,621,828	100.0	210,903,952	100.0	218,628,780	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	11,496,056		12,740,571		11,186,370		
2 買掛金		14,753,215		10,748,754		14,019,153		
3 短期借入金	※2	24,746,000		22,653,000		25,324,200		
4 未払法人税等		1,455,000		1,760,000		1,700,000		
5 賞与引当金		1,102,150		860,869		918,824		
6 売上値引引当金		1,037,992		1,329,026		659,688		
7 その他	※4	6,228,815		2,805,463		6,389,041		
流動負債合計		60,819,230	28.0	52,897,686	25.1	60,197,279	27.5	
II 固定負債								
1 社債		45,000,000		45,000,000		45,000,000		
2 転換社債		12,307,000		12,307,000		12,307,000		
3 長期借入金	※2	10,239,280		13,311,880		13,342,680		
4 繰延税金負債		4,471,329		2,786,060		3,215,808		
5 退職給付引当金		370,767		948,259		395,949		
6 預り保証金		2,063,721		852,353		2,061,913		
固定負債合計		74,452,098	34.2	75,205,553	35.6	76,323,351	34.9	
負債合計		135,271,328	62.2	128,103,239	60.7	136,520,630	62.4	
(資本の部)								
I 資本金		22,563,697	10.4	22,563,697	10.7	22,563,697	10.3	
II 資本準備金		23,886,461	11.0	23,886,718	11.3	23,886,461	10.9	
III 利益準備金		1,014,376	0.4	1,196,417	0.6	1,089,917	0.5	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		26,522,464		28,042,301		26,522,464		
2 中間(当期)未処分利益		2,024,309		2,651,726		3,117,264		
その他の剰余金合計		28,546,774	13.1	30,694,028	14.6	29,639,729	13.6	
V その他有価証券評価差額金		6,339,189	2.9	4,461,249	2.1	4,928,343	2.3	
		82,350,499	37.8	82,802,111	39.3	82,108,149	37.6	
VI 自己株式		—	—	△1,397	△0.0	—	—	
資本合計		82,350,499	37.8	82,800,713	39.3	82,108,149	37.6	
負債・資本合計		217,621,828	100.0	210,903,952	100.0	218,628,780	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		61,387,693	100.0	54,831,073	100.0	122,960,768	100.0
II 売上原価	※1	47,962,066	78.1	41,449,617	75.6	96,124,009	78.2
売上総利益		13,425,626	21.9	13,381,455	24.4	26,836,759	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1	8,933,949	14.6	8,727,800	15.9	18,454,075	15.0
営業利益		4,491,677	7.3	4,653,654	8.5	8,382,683	6.8
IV 営業外収益	※2	411,625	0.7	513,408	0.9	1,761,877	1.4
V 営業外費用	※3	954,317	1.6	1,216,041	2.2	1,773,187	1.4
経常利益		3,948,985	6.4	3,951,021	7.2	8,371,373	6.8
VI 特別利益		14,699	0.0	158,590	0.3	107,047	0.1
VII 特別損失	※4	1,319,317	2.1	358,515	0.7	2,386,261	1.9
税引前中間(当期)純利益		2,644,367	4.3	3,751,095	6.8	6,092,159	5.0
法人税、住民税 及び事業税		1,157,980		1,568,518		2,844,109	
法人税等調整額		△71,743	1.8	△42,655	2.8	△233,981	2.2
中間(当期)純利益		1,558,129	2.5	2,225,232	4.0	3,482,031	2.8
前期繰越利益		466,179		426,494		466,179	
中間配当額		—		—		755,405	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—		—		75,540	
中間(当期)未処分利益		2,024,309		2,651,726		3,117,264	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 (医療事業部) 先入先出法による原価法 (器材事業部) 総平均法による原価法 (ストア事業部) 売価還元原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法  原材料・貯蔵品 同左 (会計処理の変更) 従来、医療部門における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,332千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 (医療事業部) 先入先出法による原価法 (器材事業部) 総平均法による原価法 (ストア事業部) 売価還元原価法 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>3) デリバティブ取引 時価法 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の会計処理等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は25,576千円少なく、税引前中間純利益は1,120,634千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は12,366,724千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>3) デリバティブ取引 時価法 ——</p> <p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p>	<p>3) デリバティブ取引 時価法 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の会計処理等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は301,949百万円多く、税引前当期純利益は131,367千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより「有価証券」は12,366,724千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p> <p>3) 長期前払費用 均等償却しておりま す。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上しており ます。 金融商品については、 当中間会計期間より金 融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会 計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審 議会 平成11年 1月22 日))を適用しておりま す。 この変更に伴う影響額 は軽微であります。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額の当中間会計 期間対応額を計上して おります。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売におい て、将来発生する可能 性があると見込まれる 売上値引等に備えるた め、その見込額を計上 しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p> <p>3) 長期前払費用 均等償却しておりま す。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 売上値引引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>金融商品については、 当期より金融商品に係 る会計基準(「金融商 品に係る会計基準の設 定に関する意見書」 (企業会計審議会 平 成11年 1月22日))を適 用しております。 この変更に伴う影響額 は軽微であります。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支 給見込額の当期対応額 を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異180,962千円については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が104,221千円減少し、経常利益および税引前中間純利益は104,221千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異147,269千円については、5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異180,962千円については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は22,272千円減少し、経常利益および税引前当期純利益は22,272千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金410,879千円および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金28,957千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。	同左  ——	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は15,833千円それぞれ多く計上されております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること 3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>なお、当中間会計期間末現在においてヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において独立掲記しておりました「有価証券」(当中間会計期間14,989千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間1,962,455千円)および「差入保証金」(当中間会計期間5,787,704千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
金融商品会計の適用	<p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当中間会計期間より「長期貸付金」(679,878千円)および投資その他の資産「その他」(長期前払費用290,121千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>————</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「差入保証金」に含めて表示しておりました将来返還される建設協力金等の差入預託保証金は、当期より流動資産「その他」(前払費用14,566千円)、「長期貸付金」(691,101千円)および投資その他の資産「その他」(長期前払費用267,057千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>
自己株式	<p>————</p>	<p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ892千円及び1,219千円であります。</p>	<p>————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	千円 43,952,522	千円 41,315,471	千円 44,459,938
※2 担保に供している資産	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 4,391,362 土地 599,030 計 4,990,392 ・担保されている債務 千円 長期借入金 2,000,000  (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 4,902,795 土地 5,001,044 計 9,903,839 ・担保されている債務 千円 短期借入金 3,829,200 長期借入金 4,495,800 計 8,325,000	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 4,177,461 土地 599,030 計 4,776,492 ・担保されている債務 千円 短期借入金 260,000 長期借入金 1,740,000 計 2,000,000 (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 3,599,479 土地 3,744,459 計 7,343,938 ・担保されている債務 千円 短期借入金 1,750,000 長期借入金 1,100,000 計 2,850,000	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 4,354,772 土地 599,030 計 4,953,803 ・担保されている債務 千円 短期借入金 130,000 長期借入金 1,870,000 計 2,000,000 (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 千円 建物 6,325,125 土地 5,335,566 計 11,660,692 ・担保されている債務 千円 短期借入金 2,733,400 長期借入金 4,661,600 計 7,395,000
※3 圧縮記帳	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 千円 建物 119,904 その他 (構築物) 32,623 (車輛及び運搬具) 8,729	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 千円 建物 92,343 その他 (構築物) 32,623 (車輛及び運搬具) 8,729	過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 千円 建物 119,904 その他 (構築物) 32,623 (車輛及び運搬具) 8,729
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円 受取手形 1,934,409 支払手形 608,047	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円 受取手形 696,879 支払手形 832,678	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 千円 受取手形 288,338 支払手形 677,105 その他(設備関係支払手形) 3,150

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																										
5 偶発債務	<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>ニッショーニプロヨーロッパN.V.</p> <table> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>(US\$1,384千)</td><td>149,472</td></tr> <tr><td>(EUR9千)</td><td>927</td></tr> <tr><td>(BF3,212千)</td><td>7,568</td></tr> <tr><td>(ESP18,654千)</td><td>10,653</td></tr> <tr><td>(I.LIR23,310千)</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>(¥)</td><td>208,528</td></tr> <tr><td>計</td><td>378,293</td></tr> </table> <p>千円</p> <p>菱山製薬(株) 8,380,574</p> <p>新和商事(株) 10,000</p> <p>(株)ニッショー ドラッグ 1,001,860</p>	千円		(US\$1,384千)	149,472	(EUR9千)	927	(BF3,212千)	7,568	(ESP18,654千)	10,653	(I.LIR23,310千)	1,144	(¥)	208,528	計	378,293	<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>ニプロヨーロッパN.V.</p> <table> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>(US\$1,323千)</td><td>158,009</td></tr> <tr><td>(EUR194千)</td><td>21,207</td></tr> <tr><td>(¥)</td><td>304,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>483,717</td></tr> </table> <p>千円</p> <p>菱山製薬(株) 9,033,256</p> <p>新和商事(株) 10,000</p> <p>(株)ニッショー 10,070,508</p> <p>(株)ニッショー ドラッグ 859,539</p> <p>(株)バイファ 3,920,000</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p>千円</p> <p>(株)ニッショー 2,395,800</p>	千円		(US\$1,323千)	158,009	(EUR194千)	21,207	(¥)	304,500	計	483,717	<p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>ニッショーニプロヨーロッパN.V.</p> <table> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>(US\$1,454千)</td><td>180,206</td></tr> <tr><td>(EUR4千)</td><td>513</td></tr> <tr><td>(BF2,962千)</td><td>8,026</td></tr> <tr><td>(ESP14,918千)</td><td>9,798</td></tr> <tr><td>(I.LIR14,250千)</td><td>803</td></tr> <tr><td>(¥)</td><td>290,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>489,848</td></tr> </table> <p>千円</p> <p>菱山製薬(株) 9,532,489</p> <p>新和商事(株) 10,000</p> <p>(株)ニッショー ドラッグ 930,724</p> <p>(株)バイファ 8,000,000</p>	千円		(US\$1,454千)	180,206	(EUR4千)	513	(BF2,962千)	8,026	(ESP14,918千)	9,798	(I.LIR14,250千)	803	(¥)	290,500	計	489,848
千円																																													
(US\$1,384千)	149,472																																												
(EUR9千)	927																																												
(BF3,212千)	7,568																																												
(ESP18,654千)	10,653																																												
(I.LIR23,310千)	1,144																																												
(¥)	208,528																																												
計	378,293																																												
千円																																													
(US\$1,323千)	158,009																																												
(EUR194千)	21,207																																												
(¥)	304,500																																												
計	483,717																																												
千円																																													
(US\$1,454千)	180,206																																												
(EUR4千)	513																																												
(BF2,962千)	8,026																																												
(ESP14,918千)	9,798																																												
(I.LIR14,250千)	803																																												
(¥)	290,500																																												
計	489,848																																												
※6 受取手形割引高	千円 1,031,293	———	———																																										
輸出手形割引高	千円 (US\$483千) 52,214 (¥) 11,790 計 64,004	千円 (US\$638千) 76,264	千円 (US\$237千) 29,376 (EUR159千) 17,472 計 46,848																																										
※7 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	———																																										

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	1,676,729	1,501,420	3,525,486
無形固定資産	32,783	38,725	63,760
※2 営業外収益の主なもの	千円	千円	千円
受取利息	149,829	71,309	339,496
為替差益	—	—	955,399
※3 営業外費用の主なもの	千円	千円	千円
支払利息	231,948	173,666	456,417
為替差損	16,659	397,914	—
社債利息	606,219	607,385	1,213,071
※4 特別損失の主なもの	千円	千円	千円
固定資産除却損	10,451	27,321	579,666
投資有価証券売却損	—	106,441	213,109
デリバティブ取引評価損	1,049,392	—	384,000



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>7,985</td> <td>5,887</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,850,583</td> <td>1,269,496</td> <td>581,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,697</td> <td>26,003</td> <td>12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,897,266</td> <td>1,301,386</td> <td>595,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	7,985	5,887	2,097	工具器具及び備品	1,850,583	1,269,496	581,086	ソフトウェア	38,697	26,003	12,694	合計	1,897,266	1,301,386	595,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>789,309</td> <td>522,386</td> <td>266,923</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>805,295</td> <td>477,264</td> <td>328,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,528</td> <td>4,077</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,602,133</td> <td>1,003,728</td> <td>598,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	789,309	522,386	266,923	工具器具及び備品	805,295	477,264	328,031	ソフトウェア	7,528	4,077	3,450	合計	1,602,133	1,003,728	598,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>5,104</td> <td>3,621</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,094,553</td> <td>1,321,974</td> <td>772,578</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,267</td> <td>11,469</td> <td>9,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120,926</td> <td>1,337,065</td> <td>783,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	5,104	3,621	1,482	工具器具及び備品	2,094,553	1,321,974	772,578	ソフトウェア	21,267	11,469	9,798	合計	2,120,926	1,337,065	783,860
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	車輛及び運搬具	7,985	5,887	2,097																																																											
	工具器具及び備品	1,850,583	1,269,496	581,086																																																											
	ソフトウェア	38,697	26,003	12,694																																																											
	合計	1,897,266	1,301,386	595,879																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	車輛及び運搬具	789,309	522,386	266,923																																																											
	工具器具及び備品	805,295	477,264	328,031																																																											
ソフトウェア	7,528	4,077	3,450																																																												
合計	1,602,133	1,003,728	598,404																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車輛及び運搬具	5,104	3,621	1,482																																																												
工具器具及び備品	2,094,553	1,321,974	772,578																																																												
ソフトウェア	21,267	11,469	9,798																																																												
合計	2,120,926	1,337,065	783,860																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">192,770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">938,848</td> </tr> </table>	1年以内	192,770	1年超	746,078	計	938,848	<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">300,965</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">644,463</td> </tr> </table>	1年以内	300,965	1年超	343,497	計	644,463	<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">407,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,161,106</td> </tr> </table>	1年以内	407,121	1年超	753,985	計	1,161,106																																											
1年以内	192,770																																																														
1年超	746,078																																																														
計	938,848																																																														
1年以内	300,965																																																														
1年超	343,497																																																														
計	644,463																																																														
1年以内	407,121																																																														
1年超	753,985																																																														
計	1,161,106																																																														
3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,157</td> </tr> </table>	支払リース料	213,981	減価償却費相当額	180,957	支払利息相当額	14,157	<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> </tr> </table>	支払リース料	210,307	減価償却費相当額	239,993	支払利息相当額	13,384	<p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">452,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,041</td> </tr> </table>	支払リース料	452,525	減価償却費相当額	437,911	支払利息相当額	30,041																																											
支払リース料	213,981																																																														
減価償却費相当額	180,957																																																														
支払利息相当額	14,157																																																														
支払リース料	210,307																																																														
減価償却費相当額	239,993																																																														
支払利息相当額	13,384																																																														
支払リース料	452,525																																																														
減価償却費相当額	437,911																																																														
支払利息相当額	30,041																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																													
<p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471円68銭	1株当たり純資産額 1,479円75銭	1株当たり純資産額 1,467円34銭
1株当たり中間純利益 27円85銭	1株当たり中間純利益 39円77銭	1株当たり当期純利益 62円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円92銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円56銭

(注) 当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

(2) 【その他】

平成13年11月22日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,091,142千円
1株当たりの額	19円50銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                           |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の分割計画書の公表)に基づく臨時報告書であります。 | 平成13年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成13年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日<br>(第48期) 至 平成13年3月31日                  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書             |  | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書<br>及びその添付書類   | 発行登録の対象とした募集有価証券の種類は社債であります。                             | 平成13年10月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社ニッショー

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッショーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニッショー及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 1) (2)に記載のとおり、従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である株式会社ニッショードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より売価還元原価法に変更した。

この変更は、ニプロ(株)グループのストア部門の会計方針を統一し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,464千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成12年12月18日

株式会社ニッショー

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッショーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニッショーの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成13年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1 2)に記載のとおり、従来、医療部門における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,332千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニプロ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。